



# 長野県報

1 月 22 日(木)  
令和 8 年  
(2026 年)  
第 677 号

## 目次

### 規 則

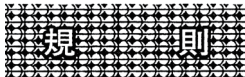
国民健康保険保険給付費等交付金の交付額の算定に関する規則の一部を改正する規則（健康増進課国民健康保険室）	1
期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則（人事委員会事務局）	2
初任給調整手当の支給に関する規則の一部を改正する規則（人事委員会事務局）	2
特勤勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則（人事委員会事務局）	3

### 告 示

保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知（6 件）（森林づくり推進課）	5
道路の区域変更及び関係図面の縦覧（道路管理課）	7

### 公 告

大規模小売店舗立地法第 6 条第 1 項の規定による届出及び届出書の縦覧（11 件）（産業立地・IT 振興課）	9
開発行為に関する工事の完了（2 件）（都市・まちづくり課）	26
特定調達契約に係る一般競争入札（水道・生活排水課）	26
特定調達契約に係る落札者の決定（産業人材育成課）	29



## 規 則

国民健康保険保険給付費等交付金の交付額の算定に関する規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和 8 年 1 月 22 日

長野県知事 阿 部 守 一

### 長野県規則第 2 号

国民健康保険保険給付費等交付金の交付額の算定に関する規則の一部を改正する規則

国民健康保険保険給付費等交付金の交付額の算定に関する規則（平成 30 年長野県規則第 31 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「。以下「法」という。」を削る。

第 2 条第 2 号中「が法」を「が国民健康保険法」に、「(法)」を「(同法)」に、「、法」を「、同法」に改める。

第 4 条第 1 号を次のように改める。

(1) 前年度の 1 月 1 日から当該年度の 12 月 31 日までの間に災害等により減免の措置を採った被保険者に係る保険料（国民健康保険税を含む。以下この号において同じ。）の額の合計額が、国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令（昭和 38 年厚生省令第 10 号。以下この条において「省令」という。）第 7 条の規定により算定した市町村調整対象需要額の 100 分の 1 に相当する額以上であり、かつ、100 分の 3 に相当する額未満である場合 当該被保険者に係る保険料の減免額の 10 分の 8 以内の額

第 4 条第 2 号中「一般被保険者」を「被保険者」に改め、「及び退職被保険者等」を削り、「した額（省令第 6 条第 1 号のハ）」を「した額（同号のハ）」に改め、同条第 3 号を次のように改める。

(3) 省令第 7 条第 2 項の規定を適用して算定した同条第 1 項第 1 号に掲げる額のうち、流行病又は災害を原因とする疾病若しくは負傷に係る額の占める割合が 100 分の 5 を超え、かつ、100 分の 10 以下である場合 同条第 2 項の規定を適用して算定した同条第 1 項第 1 号に掲げる額に当該割合を乗じて得た額の 10 分の 8 以内の額

### 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

健康増進課国民健康保険室

期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和8年1月22日

長野県人事委員会委員長 青木 悟

長野県人事委員会規則第1号

期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則

第1条 期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則（昭和39年長野県人事委員会規則第2号）の一部を次のように改正する。

第11条第1号中「100分の315」を「100分の322.5」に、「100分の375」を「100分の382.5」に改め、同条第2号中「100分の150」を「100分の157.5」に、「100分の180」を「100分の187.5」に改め、同条第3号中「100分の262.5」を「100分の270」に改める。

第2条 期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部を次のように改正する。

第11条第1号中「100分の322.5」を「100分の318.75」に、「100分の382.5」を「100分の378.75」に改め、同条第2号中「100分の157.5」を「100分の153.75」に、「100分の187.5」を「100分の183.75」に改め、同条第3号中「100分の270」を「100分の266.25」に改める。

附 則

（施行期日等）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則第11条の規定は、令和7年12月1日から適用する。

人事委員会事務局

初任給調整手当の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和8年1月22日

長野県人事委員会委員長 青木 悟

長野県人事委員会規則第2号

初任給調整手当の支給に関する規則の一部を改正する規則

初任給調整手当の支給に関する規則（昭和45年長野県人事委員会規則第5号）の一部を次のように改正する。

第1条中「、第17条の11、第17条の12」を「から第17条の12まで」に、「次条及び第7条において」を「以下」に改める。

別表のア中	「	370,400	を	に改め、同表のエ中	「	51,600	を	「	52,100	に
		366,400				49,800			50,300	
		362,400				48,000			48,500	
		358,400				46,200			46,700	
		354,400				44,400			44,900	
		350,400				42,600			43,100	
		336,400				40,800			41,300	
		320,400				39,000			39,500	
		303,900				37,200			37,700	
		287,400				35,800			36,300	
		270,900				34,400			34,900	
						33,000			33,500	
			31,600		32,100					
			30,200		30,700					
			28,800		29,300					
			27,400		27,900					
			26,800		27,300					
			26,200		26,700					

251, 400	260, 300	25, 200	25, 700
231, 900	243, 300	24, 600	25, 100
212, 400	226, 300	24, 000	24, 500
192, 900	208, 800	23, 400	23, 900
		22, 800	23, 300
		22, 000	22, 500
		21, 700	22, 200
		21, 300	21, 800
		20, 700	21, 200
		19, 800	20, 300

改める。

附 則  
(施行期日等)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の初任給調整手当の支給に関する規則別表のア及びエの規定は、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

人事委員会事務局

特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布します。  
令和 8 年 1 月 22 日

長野県人事委員会委員長 青 木 悟

長野県人事委員会規則第 3 号

特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則  
特地勤務手当等に関する規則（昭和 46 年長野県人事委員会規則第 2 号）の一部を次のように改正する。  
第 3 条を次のように改める。  
(特地勤務手当の額)

第 3 条 給与条例第 27 条に規定する人事委員会が定める特地勤務手当の月額、給料及び扶養手当の月額の合計額に、次の各号に掲げる特地公署の級別区分に応じ、当該各号に定める支給割合を乗じて得た額とする。

- (1) 6 級地 100 分の 25
- (2) 5 級地 100 分の 20
- (3) 4 級地 100 分の 16
- (4) 3 級地 100 分の 12
- (5) 2 級地 100 分の 8
- (6) 1 級地 100 分の 4

- 2 前項の特地公署の級別区分は、別表第 1 の 1 の表及び 2 の表のそれぞれ右欄に掲げる級別区分とする。
- 第 3 条の 3 を削る。

第 5 条第 2 項の表以外の部分を次のように改める。

- 2 給与条例第 27 条の 3 第 1 項に規定する特地勤務手当に準ずる手当の月額、給料及び扶養手当の月額の合計額に、次の表の左欄に掲げる期間等の区分に応じ、同表の右欄に掲げる支給割合を乗じて得た額とする。

第 5 条中第 3 項を削り、第 4 項を第 3 項とする。

第 6 条第 1 項第 2 号を削り、同項第 3 号中「国等の職員であつた者若しくは退職派遣者であつた者から計画的な人事交流等若しくは業務従事期間の満了等により引き続き給与条例の適用を受ける職員となり、又は法第 22 条の 4 第 1 項若しくは第 22 条の 5 第 1 項の規定による採用をされ」を「新たに給料表の適用を受ける職員となり」に、「当該適用又は採用の日」を「新たに給料表の適用を受けることとなつた日（以下この条において「適用日」という。）」に改め、同号を同項第 2 号とし、同項第 4 号中「法第 22 条の 4 第 1 項又は第 22 条の 5 第 1 項の規定による採用をされ、かつ、当該採用の日」を「新たに給料表の適用を受ける職員となつた者で、適用日」に、「採用の前日」を「適用日前」に、「し、当該異動」を「したこと又は新たに給料表の適用を受ける職員となつて当該公署に在勤することとなつたこと」に改め、「なるもの」の次に「(次号に掲げるものを除く。)」を加え、同号を同項第 3 号とし、同項第 5 号中「法第 22 条

の4第1項又は第22条の5第1項の規定による採用をされた職員で、当該採用の日を「新たに給料表の適用を受ける職員となつた者で、適用日」に、「採用の日前」を「適用日前」に改め、同号を同項第4号とし、同項第6号を同項第5号とする。

第6条第2項第2号を削り、同項第1号中「(同条第3項及び附則第4項の規定により読み替えて適用する場合を含む。次号から第5号までにおいて同じ。)並びに附則第5項」を削り、同号を同項第2号とし、同号の前に次の1号を加える。

- (1) 新たに給料表の適用を受ける職員となつて特地公署等に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転した職員 適用日に特  
地公署等に異動したものとした場合に前条第1項及び第2項の規定により支給されることとなる期間及び額

第6条第2項第3号中「前項第3号」を「前項第2号」に、「当該職員の給与条例の適用を受けることとなつた日又は法第22条の4第1項若しくは第22条の5第1項の規定による採用をされた日」を「適用日」に、「その日」を「当該適用日」に改め、「並びに附則第5項」を削り、同項第4号中「前項第4号」を「前項第3号」に、「当該職員が同号の採用の日」を「適用日」に、「定年前再任用短時間勤務職員」を「給料表の適用を受ける職員」に改め、同項第5号中「前項第5号」を「前項第4号」に、「当該職員が同号の採用の日」を「適用日」に、「定年前再任用短時間勤務職員」を「給料表の適用を受ける職員」に改め、同項第6号中「前項第6号」を「前項第5号」に改める。

附則第2項の前の見出し並びに同項及び附則第3項並びに附則第4項の前の見出し並びに同項及び附則第5項を削り、附則第1項の見出し及び項番号を削る。

#### 附 則

(施行期日等)

- 1 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の特地勤務手当等に関する規則の規定は、令和7年4月1日から適用する。

(特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則の一部改正)

- 2 特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則(令和7年長野県人事委員会規則第6号)の一部を次のように改正する。

附則第2項の前の見出し並びに同項及び附則第3項を削る。

附則第4項の前の見出しを削り、同項中「改正後の規則」を「特地勤務手当等に関する規則」に改め、「及び第3号」を削り、「された」の次に「一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する等の条例(令和4年長野県条例第37号)附則第4項に規定する定年前再任用短時間勤務職員(次項において「」を加え、「及び暫定再任用職員」を「」という。)及び同条例附則第4項に規定する暫定再任用職員(次項において「暫定再任用職員」という。))」に改め、同項を附則第2項とし、同項の前に見出しとして「(定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員への特地勤務手当に準ずる手当に関する経過措置)」を付する。

附則第5項中「改正後の規則第6条第1項第4号」を「特地勤務手当等に関する規則第6条第1項第3号」に、「が」を「又は当該職員が新たに給料表の適用を受けることとなつた日が」に改め、同項を附則第3項とする。

附則第6項中「改正後の規則第6条第1項第5号」を「特地勤務手当等に関する規則第6条第1項第4号」に改め、同項を附則第4項とする。

附則第7項を削る。

人事委員会事務局